Mainichi Asia Business Institute
毎日アジアビジネス研究所

毎日アジアビジネスレポート

2021年9月号

発行　毎日新聞社・毎日アジアビジネス研究所　東京都千代田区一ツ橋1-1-1
©2021 Mainichi Newspapers

記事、情報はウェブサイトでもお読みいただけます。
https://mainichi.asia/から会員専用ページへお進みください。
今月のパスワードは「2109asiap」です。（パスワードは毎月更新します）
バックナンバーもウェブサイトからお読み頂けます。

上海で５月に開催された中国最大級の総合食品見本市「ＳＩＡＬ　ＣＨＩＮＡ２０２１」。
出品社数は世界３８カ国・地域から４５０００社、出品物は３０万点以上、来場したバイヤーは約１２万人に上った
＝主催者ホームページより

荒木英仁のインクレディブル・インディア

荒木英仁（あらき・ひでひと）
毎日アジアビジネス研究所シニアフェロー
インドビジネスコンサルタント

長年、大手広告代理店「アサツー・ディ・ケイ」の海外事業に従事し、2005年から9年間、同社インド法人社長。14年春グルガオンにて「Casa Blanka Consulting」社を設立し、日本企業との提携を求めるインド企業を支援。監査法人「Udyen Jain & Associates」と業務提携し、日本企業のインド進出や現地でのコンプライアンスを支援。インド最大手私銀「ICICI Bank」のアドバイザーや、ＪＥＴＲＯの「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」コーディネーターも務める在印十数年のベテラン。

コロナ第２波を乗り越えたインド
――想定超える急速な経済回復

デリーでは新規感染激減

日本では、インドで最初に発見されたサーズコロナウイルス２（新型コロナウイルス）の変異株「デルタ株」による感染拡大に歯止めが効かない状況である。一方、こちらインドでは3カ月ほど前に1日40万人の新規感染者を記録し、1日5千人近くの死者を出した強烈な第2波が襲った事が嘘の様に収束しつつある。もちろん第3波を心配する意見も多いが、インドの経済状況は確実に好転している。２０２１年８月28日時点のインドの新規感染数は４万６７５９人と若干高止まりではあるが、そのうち3万２８０１人がケララ州、４６５４人がマハラシュトラ州で、この２州だけで感染者全体の80％を占めており、インドの大半の地域では確実に収束していると考える。インド首都のデリー準州の新規感染者は61人で、多くの日本人が住むグルガオンのあるハリアナ州は21人しか感染しておらず、この時点の日本のどの都道府県よりも少ない。今回はインドの新型コロナの推移とそのパンデミックがどの様にインド経済にインパクトを与えたかを考察する。

インドの新型コロナのパンデミックは、２０２０年３月26日からの全土完全ロックダウンにも関わらず同年９月をピークとした第１波と、デルタ株により大爆発した２０２１年５月をピークとする第２波に分けられる。第１波の１日あたりの感染者数は、インド政府が経済を重んじ、段階的にロックダウンを解除し始めた昨年６月ごろから急増し、９月中旬には約９万８０００人に達したが、その後は減少に転じ、今年２月上旬には１日あたり１万人前後にまで落ち着いた。

しかし、２０２０年12月に発見されたコロナ変異株の「デルタ株」の蔓延により、今年２月下旬から再び増加の傾向が見られるようになり、インドの祭り「ホーリー」を境に４月後半から５月上旬にかけて感染者数が急増した。周知のとおり、この感染の第２波では医療崩壊によって多数の死者を出す事態となった。第２波は５月上旬をピークに減少傾向に転じ、７月下旬以降は、１日あたりの新規感染者数は４万人前後を推移している。

２０２１年３月末の時点で、感染の第２波の中心となっていたのは商都ムンバイのあるマハラシュトラ州で、インド全体の新規感染者数の約60％を占めていた。その後、感染はインド全国に拡大していったわけであるが、それでもなお、インドにおける新型コロナウイルスの感染状況は州によって大きく異なっ

荒木英仁のインクレディブル・インディア

ている。これは、各州の社会的・経済的な状況の違いや、各州政府の新型コロナウイルスへの取り組み方の違いなどによるものであると考えられる。

ロックダウンで国民はパニックに

新型コロナウイルスの第1波の感染拡大の傾向が見られていた2020年3月25日、中央政府は、感染対策を目的としてインド全土のロックダウンに踏み切った。当初は4月14日までの21日間の予定であったが、国内での感染者数の増加を受けて数回にわたって延長され、最終的には5月31日まで続けられた。その一方で、4月中旬からは経済活動が段階的に解禁されていき、10月15日には経済活動に対するほぼすべての制限が解除された。

2020年6月から9月にかけて感染者数は増加の一途をたどり、ロックダウンが期待された効果を上げたとは言い難いものであった。その理由としては第一に、十分な準備期間のないままにロックダウンが実施され、さらに都市部の出稼ぎ労働者のことが考慮されていなかったために、多くの出稼ぎ労働者が行き場を失って街にあふれることとなった。その結果、これらの出稼ぎ労働者の間で感染が広がり、さらに、そうした出稼ぎ労働者たちがそれぞれの地元に帰省したことで、感染が全国に広がることになってしまった。第二に、経済に悪影響が及ぶことへの懸念から、ロックダウンの効果がまだ十分に現われていなかったにもかかわらず、経済活動が再開されてしまった。このように、ロックダウンをめぐる中央政府の対応は、十分なものであったとは思えない。

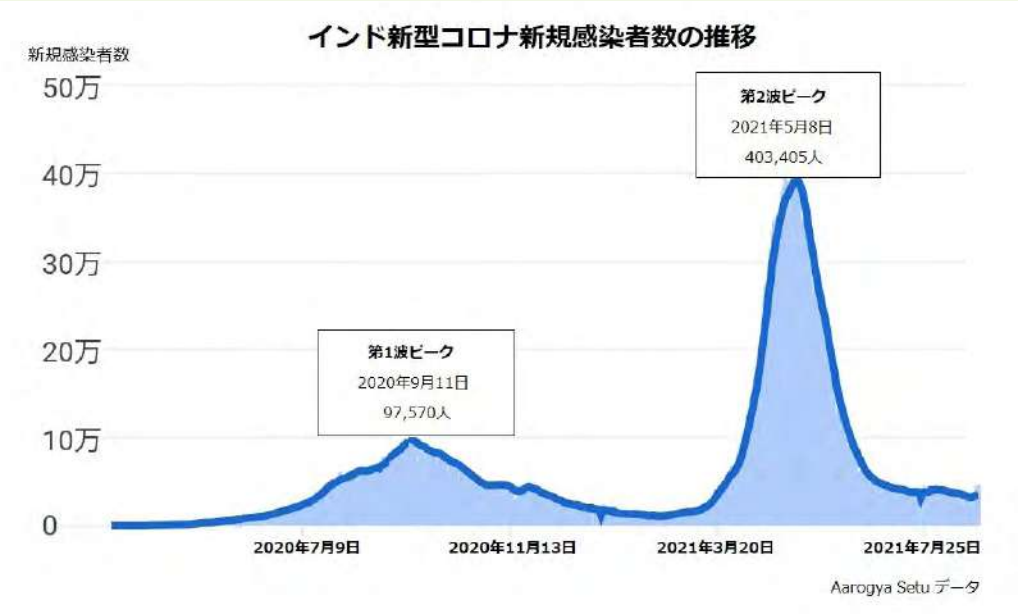
しかしながら、新規感染者わずか564人の昨年3月25日の段階でインド政府が踏み切った全土封鎖が経済に与えたインパクトは大きかった。具体的には、官公庁を始めとする公的機関、民間企業、店舗、工場、学校等は原則として全て閉鎖。飛行機、鉄道、道路での移動も停止。ライフラインとして欠かせない食料品店、薬局、金融機関、インフラ、貨物輸送等は例外的に認められた。モディ首相のテレビ演説から全土封鎖と開始までは4時間で、国民には準備する余裕などどこにもなかった。これはインド政府が実行したあの悪夢の様な高額紙幣使用禁止の際にとった方法と全く同じで、国民がパニックになるのは目に見えていた。

結果的に新型コロナ感染拡大第1波のあった2020年度の実質GDPはマイナス7・3%。需要項目別にみると、個人消費を示す民間消費支出がマイナス9・1%、企業の設備投資など投資活動を示す総固定資本形成がマイナス10・8%と、第1波の際のロックダウンがインド経済に与えたダメージは計り知れない。

日本人駐在員の8割が一時帰国

1日の新規感染者数が40万人を超えた「第2波」で、ニューデリーでは連日2万人以上が新たに感染し、インド中の病床や医療用酸素が不足する「医療崩壊」が起きた。また、火葬場も不足し、駐車場や川辺での火葬も報道された。酸素ボンベの供給が追い付かず、マルチスズキを始めとする日本の自動車、自動二輪メーカーが工業用酸素の使用を控えるために、自主的に数週間生産を停止する処置をとった。PCR検査にも人々が殺到し、検査結果が出るのに時間がかかった。日本へ帰国しようとしても、厚生労働省が求めるPCR検査の陰性証明を持っていないために搭乗拒否されるなど、在インドの日本人の間でも混乱が起きた。5月上旬に1日の感染者が40万人を超えたころから帰国命令が出る企業が急増し、5月末時点では日本人のインド駐在

荒木英仁のインクレディブル・インディア



員の約8割が一時帰国したと言われていた。

ワクチン接種は加速

第1波が収束しつつあった2021年1月16日、インドでも新型コロナウイルスのワクチン接種が開始された。この時点ではアストラゼネカとオックスフォード大学が共同開発しインドで生産されている「Covishield」と、インドの製薬企業 Bharat Biotech が開発した「Covaxin」の2種類。第2波が拡大し始めた4月には、ロシア製のワクチン「Sputnik V」の使用も承認された。感染爆発が深刻であった4～5月ごろは、ワクチン不足の問題もあり接種の状況も低調であったが、6月以降は接種が加速している。

インド中央政府の保健家族福祉省のまとめによれば、2021年8月28日時点でのインド国内のワクチン接種者は6億2960万1599人、このうち2回目の接種を終えた者は1億4356万1087人となっている。中央政府は、2021年末までに9億5000万人の成人全員にワクチンを接種するとの目標を掲げており、ワクチンドライブは確実に加速している。ちなみに8月28日の1日だけで700万人強の国民がワクチン接種しており、インド政府は1日1千万人の接種を目指すと発表している。

インドでワクチン接種が開始された今年1月中旬以降は、感染の第1波が収束に向かっていた時期でもあった。そのため、1月中旬から2月にかけては、インド国内では新型コロナウイルスに関して楽観的な雰囲気が広がっていた。また、国内でのワクチン接種の開始とともに、インドは世界各国にワクチンを供給する「ワクチン外交」も進めていった。幸い、私は3月に1回目の接種、第2波の爆発直前の4月15日に2回目の接種を完了していた。感染爆発に伴いワクチン供給が追い付かなくなり、私の打った「Covishield」の接種間隔が突然28日から84日まで拡大されたことは記憶に新しい。

現在は上記のワクチンの他、アメリカのモデルナ社とジョンソンエンドジョンソン社製のワクチンの緊急認可は済んでおり、先日インドで地場製薬会社ザイダス・カディラが開発した新型コロナウイルスワクチン「ザイコブD」の緊急 使用も追加承認された。モディ首相は「世界初のDNAワクチンの承認」と成果を強調する。純国産ワクチン として は2種類目で、早ければ9月中旬から供給開始となり、今後インドにおいてワクチンドライブが更に加速する事が期待される。

荒木英仁のインクレディブル・インディア

国民の7割近くが抗体 新規感染激減の主因？

第2波のピーク時に比べて現在のインドの新規感染者数は約10分の1程度に収まってきている。感染に歯止めがかかっている大きな理由として、ワクチン接種率以上に挙げられているのが、インド国民の約66％が既に新型コロナウイルスに対する抗体を持っているということである。インドの保健省が7月28日に発表した、インド全土でIndian Council of Medical Researchにより実施された血清疫学調査結果（表2）で実証された。これによると抗体を持つ市民が最も多かったのがマディアプラデッシュ州の79％、最も抗体の少なかった州は現在感染が爆発しているケララ州で44.4％、そしていまだ1日5000人前後の新規感染者数が出ているマハラシュトラ州は58％であった。このデータが正しければインド成人の約7割近くが抗体を持っていることになる。

インド州別抗体保有率

	State	州	人口（万人）	血清有病率（%）
1	Madhya Pradesh	マディア・プラデッシュ	8,450	79.0
2	Rajasthan	ラジャスタン	7,920	76.2
3	Bihar	ビハール	12,300	75.9
4	Gujarat	グジャラート	7,000	75.3
5	Chhattisgarh	チャティスガール	2,950	74.6
6	Uttarakhand	ウッタルカンド	1,140	73.1
7	Uttar Pradesh	ウッタル・プラデッシュ	2,300	71.0
8	Andhra Pradesh	アンデラ・プラデッシュ	5,270	70.2
9	Karnataka	カルナタカ	6,700	69.8
10	Tamil Nadu	タミルナドゥ	7,650	69.2
11	Odisha	オディッシャ	4,550	68.1
12	Punjab	プンジャブ	3,000	66.5
13	Telangana	テランガナ	3,800	63.1
14	Jammu and Kashmir	ジャムーカシミール	1,340	63.0
15	Himachal Pradesh	ヒマンチャル・プラデッシュ	740	62.0
16	Jharkhand	ジャーカンド	3,850	61.0
17	West Bengal	ウェスト・ベンガル	9,800	60.9
18	Haryana	ハリアナ	2,950	60.1
19	Maharashtra	マハラシュトラ	12,440	58.0
20	Assam	アッサム	3,500	50.3
21	Kerala	ケララ	3,550	44.4

Indian Council of Medical Research

一方でインド政府は、第3波にも警戒を強めている。保健・家族福祉省は22日、第3波を防ぐための感染対策を求める声明を発表。インド政府が「懸念される変異株」に分類し警戒を強める「デルタプラス株」の存在である。このデルタプラス株は、「デルタ株」として知られるインドで確認された変異株に「K417N」と呼ばれる変異が加わっているという。K417Nは南アフリカで確認された「ベータ株」にも見られる変異で、現状の「デルタ株」に対する抗体がどこまで通用するのか分からないので警戒は必要であると、警鐘を鳴らしている。現在日本で報道されている「ラムダ株」に関する報道は、今のところ見当たらない。

第2波後のインド経済動向

新型コロナの第2波がインドを襲った際には、新規感染者が急増し、アメリカに次ぎ世界第2位の発生国となり、国民は自分の家族を守る事に専念しながらも、皆インド経済の先行きを心配していた。しかしながら、人々が想定していたより早く新規感染者数が減り、株価は高騰。自動車の販売もあっという間に復調した。野村総研インドの発表によると経済の指標であるBusiness Resumption Indexが第2波直前の今年3月、昨年のパンデミック発生以来、初めて「100」を超えた。そして4月から5月にかけて世界最悪の新規感染者を出した3カ月後の8月15日にはなんと「101・2」を記録したのである。またIMFは7月27日発表の「世界経済見通し」で、インドの実質GDP伸び率を9・55

荒木英仁のインクレディブル・インディア

%とした。前回の発表から3ポイント下がったものの、インド経済の復活を認めていることに他ならない。下記はインドの復活を担っていると思われる現状のポイントをまとめてみた。

自動車産業

インドの製造業の約5割を占めると言われる自動車産業は5月時の落ち込みがあったものの、前年度に比べ大きく躍進した。インド自動車工業会（SIAM）が7月14日に発表した6月の自動車統計（出荷ベース）によると、前年4月、5月に全国規模の厳格なロックダウンが行われた反動で、2021年4～6月期（2021年度第1四半期）の販売台数は、乗用車販売（多目的車＝UV＝とバンを含む）が、前年同期比4・2倍の64万6272台と大きく増加した。タイプ別にみても、一般乗用車、多目的車、バンのいずれも4倍以上の増加となった。

第1波のロックダウン時は工場閉鎖を余儀なくされたが、第2波では感染者が昨年ピーク時の4倍以上になっても経済を優先した中央政府の判断が大きい。しかしながら、近年景気の底であった2019年度同期に比べるとまだマイナス9・3%なので完全復活にはほど遠いといえるであろう。更に、世界的な半導体の供給遅れでマルチスズキが減産を発表する等、第2四半期以降はいまだ不透明であるが、第3波さえ来なければ11月のデワリ以降のマーケットの需要拡大は期待するところである。

FMCG（日用消費財産業）

インドの日用消費財の雄である「ヒンダスタン・ユニリーバ」によると、地方の高い消費需要に支えられ第2波の影響は少なく、8月現在は既に今年の3月レベルまで売り上げが戻っていると発表。昨年度の全国レベルのロックダウンに比べ、今回のロックダウンは地域の感染状況に合わせた州単位での実施となった事で、都市部でもストアーは通常通りの営業が許可されていた事、昨年度の第1波から急激に進んだオンラインデリバリーシステムの充実と一般市民への浸透、また、インド国民が住む感染者の少ない地方の需要が落ち込まなかった事が下支えした。

輸出

第2波後のインド経済の急速な復活の一つの要因とされるのが、インド製品の輸出拡大である。今年7月の輸出額は前年同月比48ポイントアップし、単月のインド記録を更新する352億米ドル（約3兆8000億円）となった。輸出の上位を占めたのは1位が石油製品、2位が宝石類、3位がシリアル製品、4位が人工糸・人工布製品、5位がコットン製品であった。輸出先上位はアメリカ（67億ドル）、アラブ首長国連邦（24億ドル）、ベルギー（8億2600万ドル）。インド政府は、今後は外資獲得と並行して輸出産業にも注力する事を発表している。

ユニコーン

今年度第1四半期だけでインドのユニコーン16社に対して110億米ドル（1兆2000億円）が投資された。このほとんどが米国の投資家からであり、今後は中国マネーに頼る必要が無いことが証明された。

株式公開（Initial Public Offerings）

今期に入り株式公開ラッシュが続いている。既に28社が上場され4200億インドルピー（約5880億円）を集めた。現在も34社がSEBI（インド証券取引委員会）に申請中で、その他50社程度が公開を検討中であ

荒木英仁のインクレディブル・インディア

る。

外資投資（Foreign Investment）

World Investment Report 2021によると2020年度のインドへのFDI（外国直接投資）は、厳格なロックダウンが実施されていたにも関わらず前年度から25・4％アップ（世界ランキングで3位ランクアップの5位）の640億米ドル（約7兆円）であった。インド経済の復調が見られる中、今期はさらに加速する事は容易に想像出来る。

Eコマース市場

2020年度はコロナの影響もあり25％アップ。ロジスティックのリーチが増加するティアー2以下の地方都市や農村部の需要拡大は堅調（都市部の2～3倍のスピードで市場拡大中）で、今季もEコマース市場の拡大が継続する事が予測されている。

最後に

1日40万人の新規感染者を出し、酸素の供給もままならず医療崩壊寸前まで追い詰められ、親しいインドの友人達が新型コロナで亡くなっていった5月。在留日本人約300人に陽性反応が出たが、陽性となってもインドの病院で診てもらう事が日に日に難しくなり、日本人駐在員の約8割が国外退去した頃からまだ3カ月余りしか過ぎていない。かくいう私自身も家族の安全を考慮し、遅ればせながら6月初旬に家族と共に日本へ緊急避難。7月30日に単身インドへ帰ってきた。

今、私の住むデリー首都圏は極端に新規感染者数が少ない。都市部ではまだ大半の市民がマスクを着用しているが、郊外に出たとたんマスク着用率が極端に減っている事を日々体感している。レストランはオープンし酒も振舞われ、ショッピングモールも映画館も普通に開いている。私の周囲のインド人たちは皆、何事もなかったかの様に普段通りの生活を始めているのである。

多くのエコノミストは、インドは経済のファンダメンタルズが脆弱だと言う。世界基準の指標にあてはめるとそうなのかもしれない。しかしながら、インドの強さはそれだけでは計り知れないものがあると思う。想像を絶するいかなる事が起きても、それが政策であれ、天変地異であれ、今回の様な経験したことの無いパンデミックに遭遇して何十万人もの尊い命が失われても、それを真っ向から受け止め、立ち止まる事無く前に進む強い何かがインドにはある。

経済のファンダメンタルズは脆弱かも知れないが、インド人が生まれ持っているファンダメンタルズはとても強力であると考える。コロナに打ち勝ち、また更に強いインドへと邁進するこの魅力的な市場に日本企業はもっと着目して挑戦してほしいものである。